

「県外からの避難者の受入れ」

(1) 原子力災害対策部会及び作業部会での意見と今後の対応について

原子力災害対策部会及び作業部会での意見		今後の対応
平成 24 年度原子力災害対策部会での意見 (24. 12. 20)	作業部会での意見 (25. 7. 24 10. 30)	
①被災地からの避難者に対する偏見を低減させる取り組みが重要 ②受入方法、避難所等の対応を原発立地県と定める必要がある。 ③原発から遠距離という地域特性から、避難よりも避難者の受入体制の整備のほうが優先度が高い。 ④介護の立場として受入は広域的な連携、情報共有が必要 ⑤受入に当たっての市町村の果たすべき役割を示してほしい。	①どれくらいの避難者を受入れるのか、どこに避難させるのかという情報収集と情報の提供も必要になる。 ②新潟県、静岡県との間で細部を詰めておく必要がある。 ③広域避難の受入れは、かなり優先度が高い検討課題 ④要介護者や入院患者の避難先の確保、避難先への搬送手段など、細かく対応しないと、いざという時に動けない。 ⑤一般の人と要介護者とを分けて考える必要がある。 ⑥受入れの際に、スクリーニング、除染をどうするか、医療機関の対応をどうするか、また、どのようにスクリーニングを行うのか(要員、機材、スクリーニングポイント等)の検討が必要である。 ⑦南海トラフ巨大地震発生の場合など、長野県内でも被災する可能性がある。	①避難者の受入れについては、広域的に検討する必要がある。 ②H25に国のワーキング(内閣府、立地県、周辺県等により構成)が全国13地区に設置 ③H25に東海地域原子力防災連携連絡会議(長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県で構成)が設置 ④国、関係県等により、広域的な検討がなされているので、これらの検討結果を踏まえ、引き続き作業部会で検討する

(参考) 第2回作業部会(H25. 10. 30)で出された新潟県及び静岡県の考え方

県名	内容	
	現状	広域避難に関する考え方
新潟県	①庁内に10ワーキングチームをつくり、広域避難やスクリーニングなどについて検討中 ②ワーキングの中で、広域避難の体制については、あらかじめどこの市町村がどこに逃げるかということを決めようということ調整している。	①避難に係るスクリーニングは、基本的に新潟県内で実施する。 ②スクリーニングポイントについては、ワーキングチームで検討中 ③原子力災害は風向きを考慮しなければならないため、風向きの状況によっては、長野県、群馬県等の隣接県にお願いしなければならないケースが出てくる。調整していく中で具体的にになったら長野県と調整させていただきたい。
静岡県	①広域避難計画について他県と調整中	①避難に係るスクリーニングは、基本的に静岡県内で実施する。 ②スクリーニングポイントについては検討中。UPZの境界から離れたどこかに確保するような形で考えている。 ③福島の前例から、出来る限り一回の避難で済むようにしたい。 ④県内をバラバラにして、いろいろな県に避難させるということはお互いに大変になる。〇〇市は〇〇県へといった、市同士で受入れるのではなくて、何市かをまとめて引き受けてくれるようにしていかないと大変ではないかと考えている。 ⑤県間での相談をすすめ、大枠ができれば各市町村同士という形で進めさせていただきたい。

